

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「つながり」「いきいき」「豊かな学び」を標語として、生徒一人ひとりが仲間とつながり、元気に体を育み、主体的な選択をとおして未来を描く教育の実現をめざす。そのために、以下の点を重点目標として学校経営に取り組む。
1. 「つながり」：生徒と生徒がつながり、保護者・地域諸機関とつながる学校
2. 「いきいき」：安全・安心な場を提供できる学校
3. 「豊かな学び」：生徒のニーズに応じながら、豊かな学習を提供できる学校

2 中期的目標

1. 生徒一人ひとりが良好な対人関係を育み、自立と社会参加に向けた“役割”を果たす態度を養う。そのために、高等部での実習等による社会参加につながる機会（チャンス）の提供及び、行事や日々の教育活動と卒業後の関係機関との連携、地域の学校との交流活動を進める。
(1) 進路に関する教育
ア 高等部卒業後の進路に向けて実習先を確保し、巡回指導を充実させる。 *H29 年度は、新たな卒業生校区となる大東市・東大阪市も加えた実習先開拓のための福祉事業所・企業訪問を引き続き行い、実習時の教員の巡回指導も充実させる。
イ 卒業後就職することをめざす生徒にはクリーンコース（職業コース）を中心に就労につながる指導を行い、希望者全員の企業への就労をめざす。福祉事業所等を希望する生徒には、希望者全員の通所・入所をめざす。 *H29 年度は、校内での作業・実習を充実させるとともに、生徒の実態・ニーズに即した授業を展開する。
ウ 中学部、高等部の生徒への社会参加へ向けてのキャリア教育を充実させる。 *中学部では、中学部 3 年生へのクリーンコースを含む職業授業への見学（体験）を含めた中学部生徒への進路学習を充実させる。 *高等部では、地域での販売や清掃等、地域での活動を計画し実施する。
エ 高等部では、卒業後を意識した、卒業生の講演やビデオを活用しての進路学習を実施する。さらに、政治的教養を育む教育を系統的に実施する。
(2) 学校行事等の充実
ア 体育祭、学習発表会において、役割を果たす成功体験だけでなく生徒間の協力体験を引き出せる支援・指導を充実させる。 イ 生徒会活動の中高連携をすすめる。
(3) インクルーシブ教育の推進に向けた交流及び共同学習
ア 交流学習を通して地域の生徒との交流を深める。
2. 生徒一人ひとりの「こころとからだ」の健康保持を実施し、元気な心と身体を育む。そのために、安全・安心な場の構築と人権・健康支援を推進する。
(1) 生徒のニーズに応じた生徒の健康支援
ア ニーズのある生徒に対しての日々の体重測定を実施し、保護者と連携しながら体重管理を支援する。 イ 医療機関・学校医と連携しながら、生徒の精神面、身体面への助言を行う。
(2) 心と身体の学習（性に関する指導）の充実
ア 中学部から高等部につながる性に関する指導を計画する。
(3) 生徒の人権を大切にする教育
ア 教職員対象の人権研修を実施する。
(4) 防災
ア 大災害時のマニュアルを教職員一人ひとりが確認する。
3. 生徒一人ひとりに個々の教育的ニーズを大切にしながら、自立と社会参加へ向けた知識・技能の獲得とともに、自己肯定感・達成感の向上を支援する。
(1) 授業力の向上及び知的障がい教育における専門性の向上
ア 経験の少ない教員の授業力向上を図る。 *初任者の研究授業とともに、初任 2 年目の教員は自立活動をテーマとした複数名による研究授業を実施する。
イ 全教職員が年 1 回の授業見学を行う。 *できる限り他学年・他学部の授業見学を行う。
(2) 教育施設設備及び ICT 教育環境の充実
ア 施設設備面で継続的に教育環境を向上させていく。 イ ICT 教育充実のための環境整備を行う。
(3) コーディネーターを中心とする、チームによる校内支援及び地域支援（センター的機能）の充実
ア 校内支援 イ 地域支援
(4) 自立活動の充実
ア 自立活動の専門性向上に向けての取組みを推進する。 イ 自立活動等に関する校内研修を実施する。
(5) 広報・情報発信
ア ホームページ等による学校情報の発信を充実させる。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 10 月実施分]	学校協議会からの意見
○生徒・保護者・教職員を対象に実施【回答率：生徒 78.8%、保護者 81.6%、教職員 94.5%】 [生徒] ・学校生活については昨年に続いて 80%以上、授業の楽しさ・わかりやすさについては 70%以上の生徒が肯定的に回答しており、概ね生徒のニーズにこたえた学校・クラス運営が行われている。とりわけ、校内行事や泊行行事は 90%近くの生徒が「楽しい」と答えている。これらは昨年より肯定度が上がっている。 ・昨年よりポイント上げたのが、将来のことや政治についてである。どちらも約 40%で、昨年より 12～	第 1 回（6 月 26 日） ○災害時の対応について ・長期間に及ぶような大規模災害の場合、イオンモールからの食料提供、四條畷市役所との連携を進めている。 校内体制についても訓練を重ねて、より実質的なものにしていきたい。 ○地域連携について ・学校に隣接する家庭菜園を耕す近隣住民にぜひ声をかけてほしい。それによって地域との連携が強まる。

<p>18%も肯定度を上げている。今後は50%を超すことが課題である。</p> <p>[保護者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・13%以上、肯定度を上げた項目は、「自立と社会参加へ向けた教育の推進」「学校参観の機会」「PTAとの連携」「個人情報の厳守」「福祉・行政・医療等諸機関との連携」である。 ・課題は施設設備にある。毎年、少しずつでも改善してきているが、唯一、肯定度が80%に届いていない。 [教職員] ・昨年に比べて、初任者・経験の少ない教職員への支援、教員間の情報交換、教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担、意欲的・協力的に取組める環境、施設設備の点検、防災意識に関して15～20%も肯定度を上げている。 ・課題は、教職員による学校運営への意見の反映、准校長の学校経営の観点の明示とリーダーシップである。 <p>●生徒・保護者は学校へ来ることを楽しみにしており、緊急時の対応や行事の工夫や日頃の子どもの、保護者と教職員との情報共有もなされている。また、教職員は、生徒に社会へ向けてのルールを正しく教え、生徒の障がいや特性を理解している。生徒、保護者のニーズに応え、地域連携もできている。生徒の進路、社会参加に向けた取り組みもできており、高等部の生徒の政治や選挙に関する関心度がかなり向上している。全体として、保護者と教職員の回答項目の評価において、差異が一項目もないことから、学校としての取組みがうまくいっていることがうかがえる。</p>	<p>○初任者や経験の少ない教員への指導について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校組織として初任者を育成していくシステムが大切である。マニュアルだけでなく顔の見える関係づくりを。 <p>第2回（12月18日）</p> <p>○大災害への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や小学校、各市との連携も重要。地区でも災害訓練をしているが、支援学校を考慮できていないので、内情を知り、互いの意見交換や地区の訓練への参加も必要になってくるであろう。 <p>○自己診断アンケート・授業アンケートについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・否定的評価や「わからない」の数やその内容にも注目して拾い上げることも必要。具体的には、大災害時のマニュアルの周知やいじめの項目についても分析・対策が必要。 ・キャリア教育についてもきめ細かく取組んでいる。今後も継続して、卒業後も途切れないと支援の必要がある。 <p>第3回（2月22日） 「H29学校評価及びH30学校経営計画について」</p> <p>○教職員の業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営について、組織図があれば見やすい。 ・課題があればモチベーションが下がるので、良いところを伸ばす形で。 ・先生の健康が心配。すべて実行してほしいが、先生がしんどそう。 <p>○社会参加について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生が就労の現況の講演に来るのは良いことだが、学生時代の振り返りを在校生に伝えることも大切。 ・生徒が校外へどんどん出て行って、いろんな経験を得ることが大切である。 ・卒業後の方が長いので、学校と進路先との情報の共有化、支援の継続性を大切にしてもらいたい。
---	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1つなり	(1) 進路教育及び政治的教養を育む教育 ア 実習先の確保および巡回指導の充実 イ 企業および福祉事業所等への希望者全員の進路実現 ウ 中学部、高等部生徒の社会参加へ向けてのキャリア教育の充実 工 高等部生徒への社会参加意識の向上と、政治的教養を育む教育の実施 (2) 行事等・生徒間連携の充実 ア 体育祭・学発等の充実 イ 生徒会活動の中高連携の推進 (3) 交流学習 ア 他校種との学校間交流の実施	(1) ア 進路部を中心とする高等部教員が、企業や福祉事業所等の実習先開拓を行うとともに、巡回指導を充実させる。 イ 企業および福祉事業所等への生徒のニーズに沿った進路実現をはかる。生徒の実態・ニーズに即した作業的学習（実習）の充実を図る。 ウ*中学校生徒への、高等部の授業見学及び進路学習。 *社会参加を視野に入れた、高等部生徒による地域と連携した活動を実施していく。 工 校内外の体験実習や企業見学、卒業生による講演会の受講等を通して、高等部生徒の社会参加への意識を向上させる。 高等部生徒に、政治的教養を育む教育を実施する。 (2) ア 体育祭・学習発表会等を通して、生徒の主体的活動と成功体験を培う。 イ 中高の生徒会の連携を深めることで、生徒会活動の充実をはかる。 (3) ア 生徒のニーズを大切にしながら、各学部で、年1回以上、他校種との学校間交流を実施し交流を深める。	(1) ア 実習先開拓および、充実した巡回指導を行えたか。（全巡回指導94件・開拓訪問70件） イ 企業就労を含め、希望生徒全員の進路先を実現できたか（100%） 授業に卒業後を見据えた視点を入れたか。（教職員自己診断アンケート肯定度80%） ウ*中学校3年生が高等部の実習授業を見学（体験）し、1～3年までの進路学習を実施できたか。（教職員向け自己診断肯定度80%） *高等部生徒が地域での社会参加につながる活動ができたか。（教職員向け自己診断肯定度80%） 工 高等部の生徒の社会参加・主権者意識を向上させたか。 (生徒向け自己診断肯定度70%) (2) 行事や生徒会活動を通じて、生徒の自己肯定感及び教職員の肯定度を向上させたか。中高が連携した生徒会活動ができたか。 (生徒向け自己診断肯定度80%) (3) ア 地域の中学校や高等学校との交流を通して、生徒の自己肯定感を高めたか。（生徒向け学校教育自己診断肯定度70%）	(1) ア.目標を約20%上回っている（◎） イ.99%達成見込み。（○）…1名未定 肯定度約80%（○） ウ.見学を実施済み。 肯定度約89%（◎） *社会参加については未実施（×）。 工.生徒向け自己診断アクト約40%（昨年21%）（×） (2) 自己診断肯定度約87%（◎） (3) 自己診断肯定度74%（○）
2いきいき	(1) ニーズに応じた健康支援 ア 毎日の体重測定による体重管理 イ 学校医を活用した健康支援 (2) 心と身体の学習（性に関する指導）の充実 ア 系統的な心と身体の学習計画 (3) 生徒の人権を大切にする教育 ア 教職員対象の人権研修の実施 (4) 防災 ア 大災害想定の、避難訓練の実施	(1) ア ニーズのある生徒に対して体重管理を継続する。 イ 学校医の助言を受けながら、ニーズのある生徒の健康支援を行う。 (2) ア 中学部から高等部につながる、系統立てた心と身体の学習計画を立てる。 (3) ア 年に2回、教職員対象の人権研修を実施する。 (4) ア 大災害時のマニュアルに沿った教職員向け避難訓練を実施する。	(1) ア 対象生徒の体重管理が行えたか。（個々に応じた体重管理100%） イ 相談ニーズにすべて応えることができたか。（実績による） (2) ア 系統立てた心と身体の学習の学習計画表を完成させたか。（表及び引き継ぎ用紙の活用実績） (3) ア.研修後、教職員の人権意識が向上したか。 (事後アンケート及び、教職員向け学校教育自己診断肯定度90%) (4) ア 大災害時を想定した避難訓練を実施し、教職員の意識が向上したか。 (実績と教職員向け学校教育自己診断肯定度80%)	(1) ア.中7名、高11名（○） イ.3件の相談実績（○） (2) ア.中高の系統性を含めて表を作成（○） (3) ア 事後アクト：97%高評価、自己診断肯定度：85%（○） (4) ア.自己診断肯定度80%（○）

交野支援学校四條畷校

3 豊 か な 学 び	(1) 教員の授業力向上及び知的障がい教育における専門性向上 ア 初任者の教員に対する研究授業の充実 イ 全教職員による授業見学の実施	(1) ア 初任の教諭は年2回研究授業を実施するとともに、先輩教員の授業見学を年3回実施する。 イ 全教職員が他の教職員（とくに他学部）の授業見学を前期に1回行う。	(1) ア 初任者の研究授業を実施して、充実した研究協議を行えたか。 (研究協議参加者アンケート肯定度 80%) イ 他の教職員の授業見学を通して、自己の授業の再点検になったか。 (教員向け学校教育自己診断肯定度 80%)	(1) ア.事後アンケート肯定度(約85%:○) イ.高評価(92%)だが見学者が全教員の1/4にとどまる(△)
	(2) 教育及びICT環境の充実 ア 施設・設備面での教育環境の向上。 イ 視聴覚機器と、インターネット接続環境の充実。 ICT機器を使っての教育スキルの向上。	(2) ア 繼続的に教育環境を向上させていく。 イ 大型テレビ等の視聴覚機器を年度ごとに増やしていくとともに、WiFiの接続環境を充実させ、各教室でインターネットに接続できるようにする。 ・教職員向け校内研修を実施する。	(2) ア 教育環境を少しでも向上できたか。 (保護者向け学校教育自己診断肯定度 50%) イ 実態に応じて視聴覚機器を使用する授業を実施できたか。(教員向け学校教育自己診断肯定度 80%) 視聴覚機器を増設し、全ての教室でインターネットが見られる環境を実現したか。校内研修を実施したか。(実績)	(2) ア.自己診断肯定度約78%(○) イ.ICT教育研修アンケートの肯定度約80%、計画に沿った大型TV購入(○)
	(3) コーディネーターを中心とする校内支援及び地域支援の充実 ア 校内支援	(3) ア・校内ケース会議の事例をもとに、事例検討会を実施し具体的に検討する。 ・支援部門メンバーを中心に、放課後等デイサービスに関する会議依頼にはすべて受ける。 ・個別の指導計画及び地域支援の実態理解について、経験に少ない教職員に対する支援を行う。 イ 地域からの巡回相談や講師派遣の依頼にはすべて応じる。また、通学区域の市と連携・協力し、研修会を支援する。	(3) ア・事例検討会が実施できたか(3ケース以上) ・会議依頼にすべて応じたか(実績) ・個別の指導計画について、初任者等に対する研修を実施できたか。(実績による) また、初任者が地域支援の実態を体験できたか。(コーディネーターとの地域派遣1人につき1回以上) イ 地域からの巡回相談や講師依頼の派遣にすべて応じたか。また、市との連携・協力のもと、研修会を実施もしくは検討を進めたか。(実績)	(3) ア.2月実施(7件)・会議依頼28件、ケース会議14件(○) ・7~8月全て実施できた(○) イ 巡回相談37件、講師依頼12件(○)
	(4) 自立活動の充実 ア 自立活動の専門性向上の取組み	(4) ア 初任2年目の教員は自立活動をテーマとした中学部・高等部各1名による研究授業を実施する。	(4) ア 充実した研究協議を行えたか。 (研究協議参加者アンケート肯定度 80%)	(4) ア.肯定度は約80%(○) イ.4回実施(○)
	イ 自立活動等に関する校内研修 (5) 広報・情報発信	イ 自立活動・障がい理解に関する専門性向上のための校内研修を実施する。	イ 自立活動・障がい理解に関する校内研修を実施できたか。(3回以上)	イ.自己診断肯定度(HPを見る保護者の約80%:○)
	ア ホームページ等による学校情報の発信	(5) ア ホームページ等で、行事や注意喚起等の学校情報を地域や保護者に発信する。	ア ホームページ等で学校情報を地域や保護者に、充実して発信できたか。(保護者向け学校教育自己診断肯定度 70%)	ア.自己診断肯定度(HPを見る保護者の約80%:○)